

株主通信

第157期中間

[2019年4月1日～2019年9月30日]

CONTENTS

- 01 株主の皆様へ 11 TOPICS
- 05 業績ハイライト 13 株式情報
- 06 連結財務諸表 14 会社概要
- 07 セグメント別概況
- 09 特集 社会実装を目指した
SHIMADZUの共同研究

『世界のパートナーと
社会課題の解決に
取り組む企業』を目指して



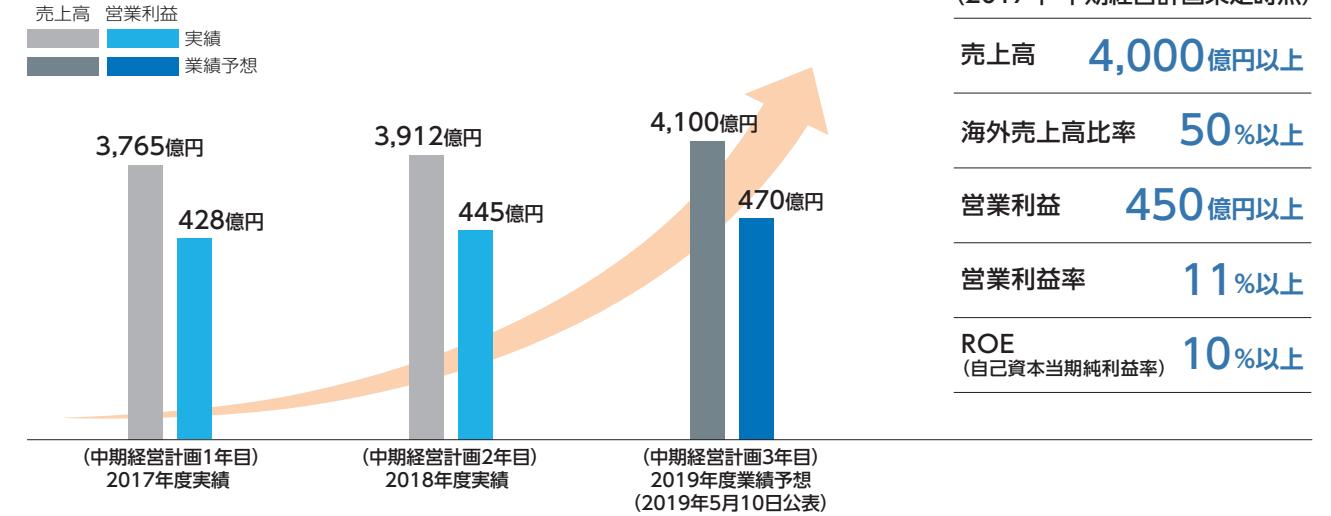
中期経営計画の目標達成に向けて、
各種施策を着実に実行し、
次期中期経営計画へ繋げてまいります。

2019年12月
代表取締役 社長 **上田輝久**



中期経営計画 2017年4月～2020年3月

目指す姿 **世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業**



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第157期上半期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の業績および今後の見通しをご報告いたします。

当上半期の業績

当上半期の景気の状態は、日本では輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益の改善を背景とした雇用の改善により、緩やかな回復が続きました。北

米では雇用・所得環境の改善や好調な個人消費により、回復が続きました。一方、中国では米中貿易摩擦の影響もあり、緩やかに減速しました。欧州では英国のEU離脱問題などがあり、一部に弱さがみられました。また、東南アジアやインドでは緩やかに回復したものの、一部に弱い動きもみられました。世界経済全体では、景気の減速傾向が強まりました。

こうした情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、「アドバンスト・ヘルスケア」など

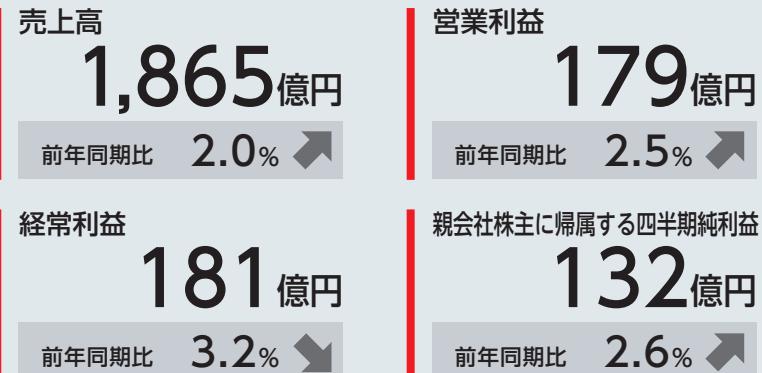
社 是

科学技術で
社会に貢献する

経営理念

「人と地球の健康」への
願いを実現する

第157期 上半期 連結業績ハイライト



成長分野への投資、AI/IoTを活用したアフターマーケット事業の拡大や重点機種の競争力強化などによる収益力強化、また組織基盤の変革など、成長に向けた施策を着実に進めています。

当上半期の業績につきましては、中国での景気の緩やかな減速や半導体市況の低迷などが影響したものの、日本での底堅い需要などにより、売上高は1,864億7千9百万円(前年同期比2.0%増)となり、営業利益は178億6千9百万円(同2.5%増)、経常利益は180億8千2百万円(同3.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は132億4千6百万円(同2.6%増)となりました。

今後の見通し

2019年度の今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦が長期化し、世界経済の成長が減速すると予想されますが、当社の事業領域における市場は一様に減速しているわけではなく、引き続き成長分野に注力してまいります。

2019年度は当社グループの中期経営計画の最終年度です。現在の中期経営計画では、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、「アドバンスト・ヘルスケア」などの新たな挑戦と既存事業の成長の実現を目指してまいりました。計画の達成に

向けて、以下の諸施策を着実に実行するとともに、次期中期経営計画へ繋げてまいります。

1 『成長分野投資』による 新たな事業成長基盤の獲得

- ① 既存製品の強みに加え、データ解析などの新しいサービスを含め、顧客へ提供する価値の向上と競合製品・サービスとの差別化を進めてまいります。
- ② 「ヘルスケア」、「インフラ」、「マテリアル」、「環境/エネルギー」の4つの重点成長分野では、認知症検査やエレベータなどのワイヤー劣化検査など、これまでの研究開発の成果を、事業化に向けた具体的な製品・サービスへ成長させてまいります。
- ③ 社内外のリソースを活用し、付加価値を高めるためのツールとしてAI/IoT/ロボットなどの技術を獲得します。

2 既存の事業資源を有効活用する 『収益力強化』

- ① 成長する事業や製品群への適正な資源配分を検討し、収益改善が必要な事業や製品群における事業資源の見直しや効率化を徹底的に進めることで、資本効率の向上を目指します。
- ② アフターマーケット事業の拡大では、新たにグルー

プ会社となった各社の事業を成長させ、既存事業とのシナジーを生み出すことで、新たな収益源の強化を図ります。

3 『組織基盤変革』による ガバナンスの強化

- ① SDGsなどに代表される社会課題の解決を事業戦略として、新製品開発や新事業企画を行い、事業価値の向上を図ります。
- ② 組織力強化に不可欠である健康・環境・ダイバーシティなどの重要テーマの取り組みを引き続き推進します。
- ③ 事業リスクを低減させるための取り組みとして、国内のみならず、事業成長の重要性が増す海外のグループ会社で「コーポレート機能強化」を図ります。
- ④ 「働き方改革」の取り組みは、顧客・社会の要求に対して高いレベルで対応できる個人のスキルアップと組織の生産性向上を目的に、島津グループ全体へ活動を展開します。

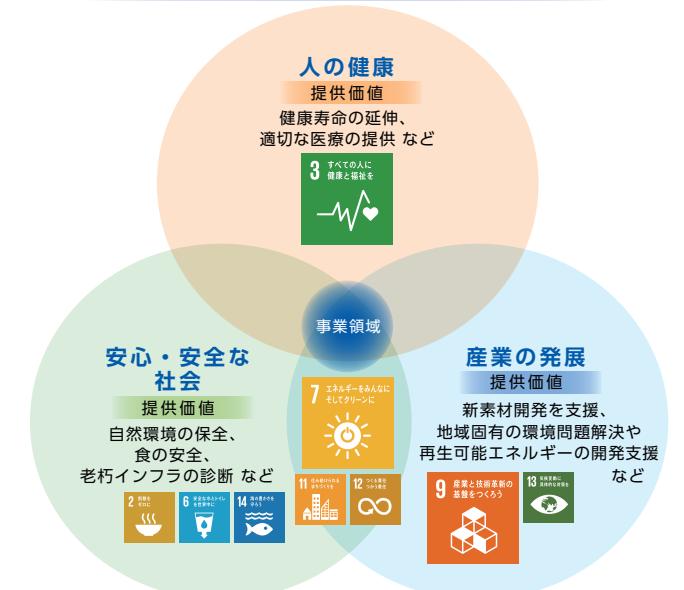
株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

持続可能な開発目標 (SDGs)



当社の事業を通じたSDGsへの貢献目標

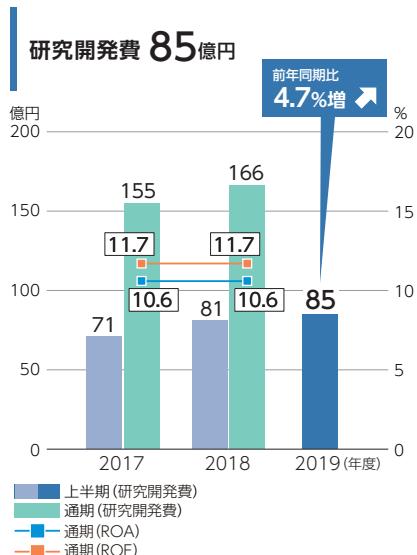
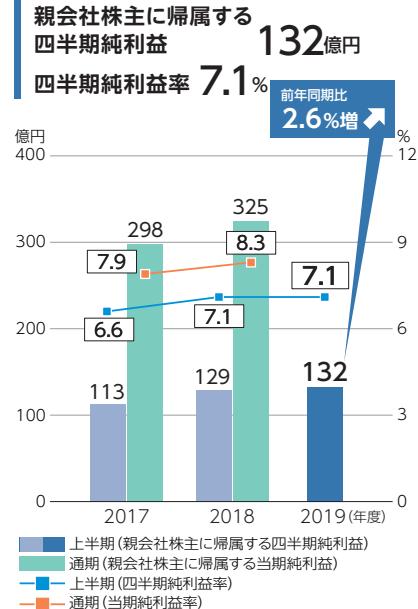
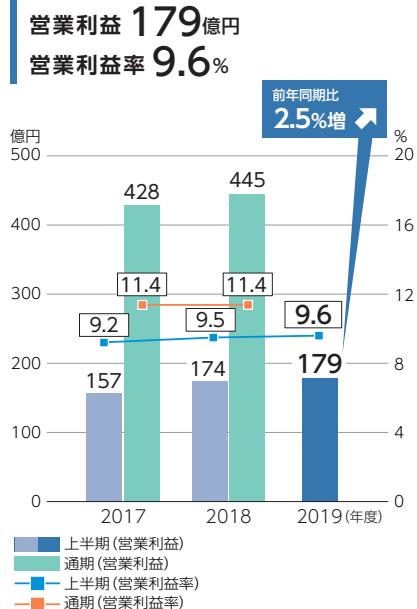
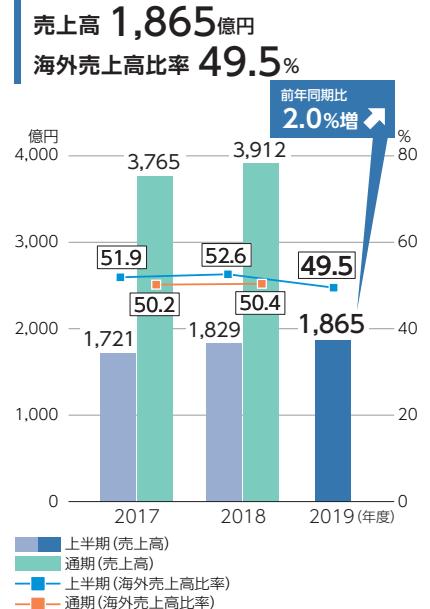
事業を通じた社会課題の解決 (CSV)



社会の一員としての責任ある活動 (CSR)



全てに共通



連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当上半期末 (2019年9月30日)	前期末 (2019年3月31日)
資産の部		
1 流動資産	2,636	2,909
1 固定資産	1,510	1,463
有形固定資産	975	929
無形固定資産	112	108
投資その他の資産	423	426
1 資産合計	4,145	4,372
負債の部		
流動負債	1,057	1,333
固定負債	169	160
負債合計	1,226	1,492
純資産の部		
2 株主資本	2,913	2,830
2 その他の包括利益累計額	6	49
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,919	2,879
2 負債純資産合計	4,145	4,372

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当上半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前上半期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
3 売上高	1,865	1,829
売上原価	1,135	1,107
売上総利益	730	722
販売費及び一般管理費	551	547
3 営業利益	179	174
営業外収益	15	19
営業外費用	13	7
3 経常利益	181	187
特別利益	1	0
特別損失	1	5
税金等調整前四半期純利益	181	181
法人税、住民税及び事業税	39	47
法人税等調整額	9	5
四半期純利益	132	130
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
3 親会社株主に帰属する四半期純利益	132	129

POINT 1 総資産の減少

受取手形及び売掛金が150億円減少したことに加え、社債の償還などにより現金及び預金が131億円減少したことで、総資産は227億円の減少となりました。

POINT 2 自己資本比率の向上

総資産の減少や利益剰余金の増加などにより、自己資本比率は前期末に比べ4.5ポイント向上し、70.4%となりました。

POINT 3 上半期の過去最高を更新

売上高は前年同期に比べ2.0%増加し1,865億円、営業利益は2.5%増加し179億円となり、それぞれ上半期では過去最高となりました。経常利益は為替の影響等で減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は132億円と過去最高を更新しました。

配当のご案内

中間配当金 1株当たり15円

配当金は、2019年12月3日(火)以降お受け取り頂けます。

配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

0120-094-777 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く9時~17時

詳しくは当社ホームページより

「決算短信/決算説明会資料」をご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html>



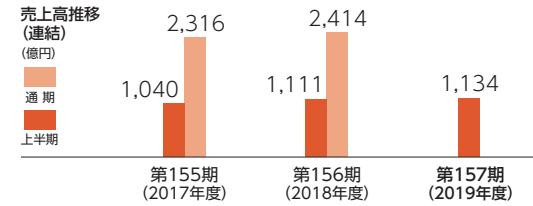
※前期より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、過年度については遡及適用後の値を記載しています。

セグメント別概況

計測機器事業



売上高
構成比
60.8%



- 当事業の売上高は、北米や中国では減少しましたが、日本、欧州、東南アジア、インドなどで増加し、全体としては堅調に推移しました。
- 北米では、製薬や食品で好調に推移しましたが、病院で使用される質量分析システムが減少しました。中国では、大学・官公庁や受託分析向けに質量分析システムが好調に推移しましたが、環境計測機器が前年特需の反動で大きく減少したことに加え、前年大口案件の反動や設備投資抑制の影響などによりガスクロマトグラフ、分光光度計が減少しました。
- 日本では、官公庁・化学・食品向けに液体クロマトグラフ、製薬向けに質量分析システムが、鉄鋼および自動車など輸送機向けに試験機が伸び堅調に推移しました。欧州では、特にロシアでの食品向けの拡大などで質量分析システムが好調でした。東南アジアでは、製薬向けに液体クロマトグラフが、インドでは、受託分析向けに質量分析システムが好調でした。

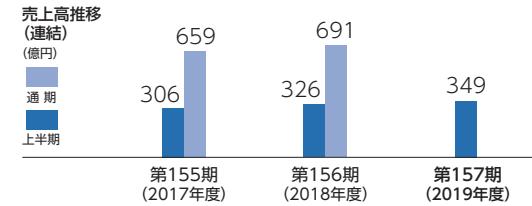


高速液体クロマトグラフ質量分析計

医用機器事業



売上高
構成比
18.7%



- 当事業の売上高は、海外では減少しましたが、日本では大きく伸び、全体としては増収となりました。
- 北米では、デジタル化促進施策の需要一巡の影響が続き、X線撮影システムが減少しました。また、欧州では、多目的のX線TVシステムや血管撮影システムが減少しました。中国では、案件の遅延に加え、X線撮影システムが国産品との競合の激化で減少しました。その他のアジアにおいては、インドで血管撮影システムが伸びたものの、東南アジアでは、前年大口案件の反動もあり、X線TVシステムが大きく減少しました。
- 日本では、消費税増税前の需要増もあり、X線TVシステム、血管撮影システム、診療所向けのX線撮影システムが好調に推移しました。

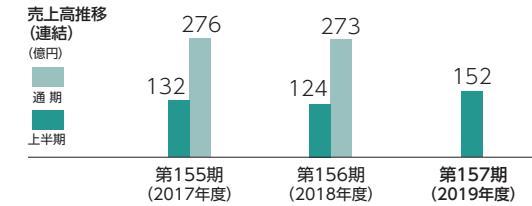


血管撮影システム

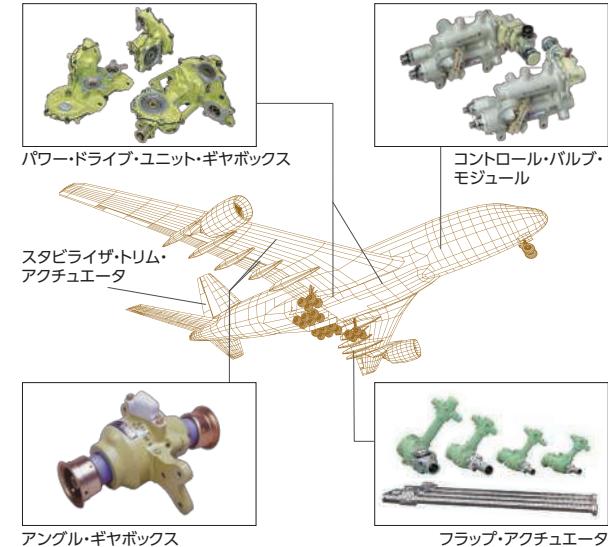
航空機器事業



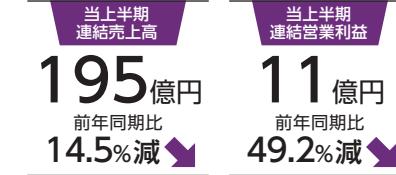
売上高
構成比
8.1%



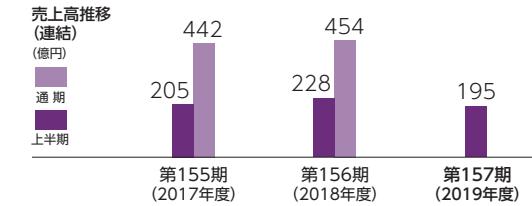
- 当事業の売上高は、日本、海外ともに増加しました。
- 北米では、堅調な中・小型機需要を背景に民間航空機向け搭載機器およびエアライン向け補用品の売上が増加しました。日本では、防衛省向け航空機搭載機器が増加しました。



産業機器事業



売上高
構成比
10.5%

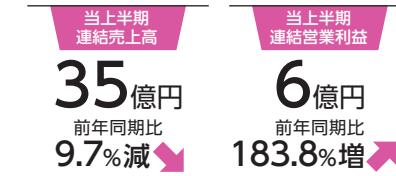


- 当事業の売上高は、油圧機器は堅調であったものの、ターボ分子ポンプおよびガラスワインダが大幅に減少し、全体としては低調に推移しました。
- 油圧機器は、北米および中国で、米中貿易摩擦の影響を受け減少しましたが、日本での底堅い需要などにより、微増となりました。
- ターボ分子ポンプは、欧州でサービス事業が増加したものの、半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置向けの需要が低迷し、厳しく推移しました。また、ガラスワインダは、主要市場の中国で、電子部品基板用ガラス繊維向けに設備投資抑制の影響を受け、減少しました。



ターボ分子ポンプ

その他の事業



売上高
構成比
1.9%

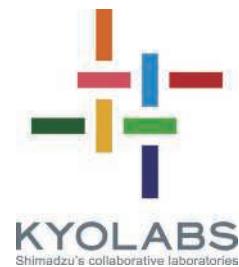
食品機能性成分解析の研究と次世代ラボの開発に向けて

— 農研機構との先進的共同研究がスタート —

本年6月本社内にヘルスケアR&Dセンター(京都市)を開所しました。当センターは、分析計測と医用画像診断の独自の技術を基盤に、ヘルスケア・ライフサイエンス(生命科学)分野での高度な技術開発を推進する先端的研究開発拠点です。

センター内には他社との協業を進める施設「KYOLABS™」があり、企業・研究機関・大学との研究に積極的に取り組む計画です。

今後、当センターにおいて先進的な共同研究を拡大し、研究開発の加速を図り、その成果の社会実装に取り組んでいきます。



II 残留農薬や食品機能性成分の研究

近年、食品・農産物の安全性の強化や機能性向上へのニーズが増大する中、当社はクロマトグラフ・質量分析計に代表される分析装置に、食品分析専用の豊富なアプリケーションソフト(10頁右「当社の分析アプリケーションソフト」ご参照)を用意し、食の安全性向上や機能性食品の開発に取り組んでいます。また、自治体や公的研究機関との連携を強め、食品分野で積極的に応用開発を行っています。

2015年には宮崎県と「食の安全分析センター」(宮崎市)を設立し、500種類を超える残留農薬の一斉分析法や、食品中



の機能性成分の解析法などを共同で開発しました。

また、本年8月には国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(本部つくば市、以下「農研機構」と)と食品機能性成分解析を目的とした共同研究契約を締結し、ヘルスケアR&Dセンター内に「食品機能性解析共同研究ラボ」を設置しました。



ヘルスケアR&Dセンター内の農研機構と当社の「食品機能性解析共同研究ラボ」

本ラボは、農研機構が各地域で開発したお茶や野菜、果物など約20品目の食品・農産物を対象に機能性成分(例えば、食物繊維・ポリフェノール・カロテノイドなど)の簡便で迅速かつ正確な新しい分析手法の開発を目的としています。また、成分のデータベースを構築することにより新たな機能性成分の探索に取り組みます。

当社は、本ラボで得られた成果の規格化・標準化を国内外に展開し、付加価値の高い農作物の開発、また健康長寿社会の実現に貢献していきたいと考えています。

II 「COTO LABO コンソーシアム」が次世代ラボの開発へ

当社は、本年5月にiPSポータル、アース環境サービス、NTTデータ、オリンパス、片岡製作所、大成建設、日立産機システムの7社と共同で「COTO LABO コンソーシアム」を設立し、9月にヘルスケアR&Dセンター内にラボを開設しました。このラボは、細胞研究などのライフサイエンス分野で必須となる実験の再現性やデータの信頼性を担保すべく、実験操作の正確性やトレーサビリティを評価できる新システムおよび環境基準に適合したラボの開発を目的としています。今後、各社の技術を統合して、高度な「透明性」「再現性」「効率性」を備えた次世代ラボを開発し、iPS細胞による創薬や再生医療研究への貢献を目指します。



ヘルスケアR&Dセンター内の「COTO LABO コンソーシアム」のラボ

ラボで使用する当社装置 細胞コロニーピッキング装置「CELL PICKER」のラボ



当社の分析アプリケーションソフト

食品、医薬・ライフサイエンス分野を中心に、以下の豊富なアプリケーションソフトを開発し、様々な分野への貢献を目指しています。

食品分野

- ・食品中残留農薬用「GC/MS分析用メソッドパッケージVer.2」
- ・残留農薬用「LC/MS/MSメソッドパッケージVer.3」
- ・マイコトキシン(かび毒分析)用「LC/MS/MSメソッドパッケージ」

医薬・ライフサイエンス分野

- ・細胞培養プロファイリング用「LC/MS/MSメソッドパッケージ」
- ・一次代謝物解析用「LC/MS/MSメソッドパッケージVer.2」
- ・脂質メディエーター解析用「LC/MS/MSメソッドパッケージ」

環境分野

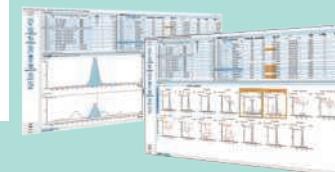
- ・「フタル酸エステルスクリーニングシステム」※RoHS(II)指令対応
- ・水質農薬分析用「LC/MS/MSメソッドパッケージ」

薬毒物分野

- ・「LC/MS/MS薬毒物迅速スクリーニングシステムVer.2」
- ・直接イオン化法 薬毒物迅速スクリーニングシステム用「DPIMS-8060メソッドパッケージ」

臨床分野

- ・新生児代謝異常スクリーニング用「Neonatal Solution Ver.2.30」



計測機器
事業

分析計測機器の新しい価値「Analytical Intelligence」

アナリティカル インテリジェンス

「Analytical Intelligence」は当社独自の新たなコンセプトで、分析技術者の熟練度によることなく、「質の高いデータを得る」、「複雑なデータを正確に読み取る」、「陥りがちなミス事前に回避する」などのより進化した価値の提供を目指しています。

本年9月に発売した高速液体クロマトグラフ質量分析計用ソフトウェア「Peakintelligence™」では、AIを用いて開発したアルゴリズム*による高度な自動解析機能を装備しており、ユーザーの業務効率の向上を実現しています。

今後、当社は分析計測機器に「Analytical Intelligence」のコンセプトに基づく、より進化した機能を搭載し、製品の競争力を更に高めていきます。

*アルゴリズム…問題を解くための数学的計算手順や処理手順のこと



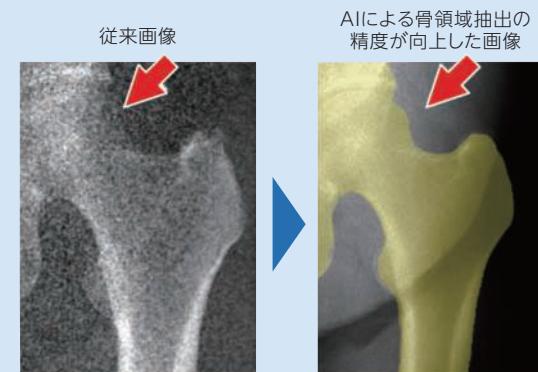
医用機器
事業

高精度・迅速な骨密度測定を実現するX線TV新システムを発売

高齢化社会の進行に伴い、近年問題となっている骨粗しょう症の診断を効率的に行うため、AI技術を取り入れた骨密度測定用ソフトウェアを開発しました。骨密度測定の中でも高精度なX線による測定法は、骨とそれ以外の領域でのX線の吸収率の違いで骨密度を測定するため、骨領域の抽出が必要です。この作業に要求される測定者のスキルをAI技術で補うことで、迅速に高精度な画像が提供でき、作業が大幅に効率化されます。このソフトウェアをオプションとして搭載可能な最新のX線TVシステム「SONIALVISION G4 LX edition」を本年8月に発売しました。本システムでは、少ない放射線量でも高精度な画像が得られ、患者の被ばくを従来の半分以下(当社比)に削減します。



X線TVシステム「SONIALVISION G4 LX edition」



計測機器
事業

ダイレクトMSによる新たな用途・市場の開拓

前処理なしに試料を直接イオン化して分析できるダイレクトMSは、簡便で迅速な測定が初心者でもできることから、分析結果がスピーディーに求められる分野で注目されています。当社は独自の技術を盛り込んだダイレクトMS 2機種により、新たな用途・市場の開拓を進めていきます。



MALDIデジタルイオントラップ型質量分析計「MALDImini-1」

試料にレーザーを照射することで直接イオン化。新製品は独自開発の技術により、高感度性能を維持しつつ小型化を実現。簡便で詳細な構造解析が求められる新薬開発をはじめ、小型の特徴を活かした新たな用途を開拓。



探針エレクトロスプレーイオン化質量分析計「DPiMS-8060」

細い針で微量の試料を採取し、高電圧をかけて直接イオン化。簡便さや迅速性を活かした測定や変化の速い物質のリアルタイムモニタリングに適しており、生体・食品・化学原料の不純物分析などに展開。

TVドラマで当社の製品が活躍

法医学・科学捜査・医療の現場を舞台とした人気TVドラマに当社の主力製品が登場しました。ドラマの臨場感を高めることに役立つとともに、当社製品のイメージ浸透に繋がりました。

分析計測機器が登場

「監察医 朝顔」

フジテレビ 本年7-9月放送

「サイン—法医学者 柚木貴志の事件—」

テレビ朝日 本年7-9月放送

「科捜研の女」

テレビ朝日 1999年～放送



超高速液体クロマトグラフ「Nexeraシリーズ」が3つのドラマに登場。

医用機器が登場

「ラジエーションハウス～放射線科の診断レポート～」

フジテレビ
本年4-6月放送



診療放射線技師・悠木倫役の俳優、矢野聖人さん。「2019国際医用画像総合展」の当社ブースに来場。

■株式の状況

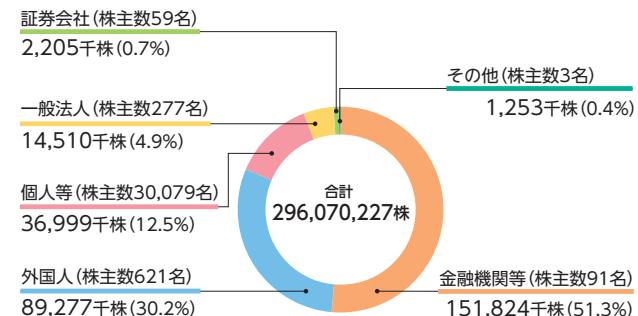
発行可能株式総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 296,070,227株
 株主数 31,130名

■大株主 (上位10名)

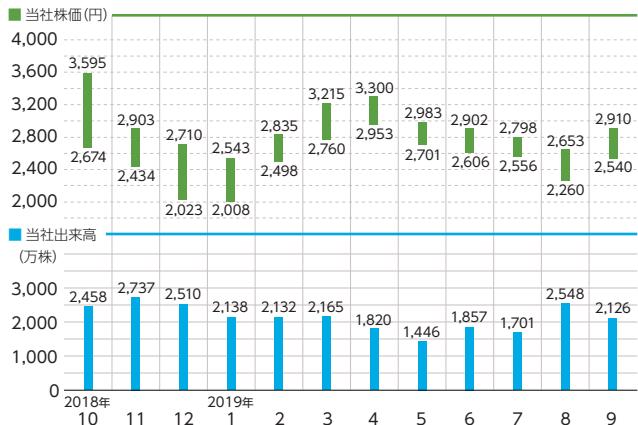
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,664	8.03
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,619	5.30
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
全国済農協同組合連合会	6,101	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,299	1.80
株式会社京都銀行	4,922	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,917	1.67

※持株比率は、自己株式(1,249,823株)を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



■株価の推移 (東京証券取引所)



■会社概要

商号 株式会社島津製作所
 Shimadzu Corporation
 創業 明治8年(1875年)3月
 設立 大正6年(1917年)9月
 本社所在地 〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 電話075-823-1111(代表)
 資本金 26,648,899,574円
 従業員数 (単体) 3,506名 (連結) 13,179名
 連結子会社数 (国内) 23社 (海外) 53社

■主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 支社 東京/関西(大阪市)
 支店 札幌/東北(仙台市)/つくば/
 北関東(さいたま市)/横浜/静岡/
 名古屋/京都/神戸/広島/
 四国(高松市)/九州(福岡市)
 工場 三条/紫野(いずれも京都市)/
 厚木(厚木市)/秦野(秦野市)/
 瀬田(大津市)
 研究所 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町/
 京都市)
 田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

■ホームページ、統合報告書、企業広告のご案内

■ホームページ

<https://www.shimadzu.co.jp/>



■統合報告書

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/annual.html>



■企業広告

<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ad2.html>



AR・AIを用いたアプリ『お天気JAPAN』をリリース

拡張現実(AR)や人工知能(AI)の技術を用いて、スマートフォン上で、天気予報や大雨・地震などの情報を伝えるアプリ『お天気JAPAN』(iPhone版)のサービスを、本年7月に開始しました。

購入方法: App Storeよりダウンロード
 (ARとAI機能はiPhoneのシリーズ
 によってはご利用いただけません)



価格: 無料(一部、有料会員向け機能あり)



日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に4年連続で選定されています。



経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を選定する制度「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に3年連続で認定されています。



経済産業省と東京証券取引所が、全上場企業約3,600社の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性活躍を積極的に推進する企業を選定する「なでこ銘柄」に3年連続で選定されています。



経済産業省が多様な人材の能力を活かし、中長期的に企業価値向上を実現している企業を選定する「新・ダイバーシティ経営企業100選」に初めて選定されています。

島津製作所 創業記念 資料館

株主様 無料入館券

本券1枚につき
4名様まで
無料で入館
頂けます。

2020年9月末
まで有効

キリトリ

島津製作所 創業記念資料館のご案内

当館は、創業100年を迎えたことを記念し、創業者である初代と二代目島津源蔵の遺徳を偲び1975年に開設されました。館内には、創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関連する文献・資料などを展示しており、島津製作所の歩みとともに、日本の近代科学技術の発展過程をご覧頂けます。

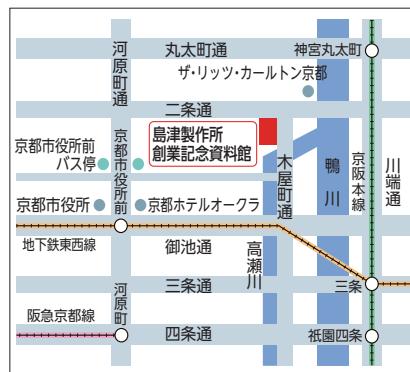
- 休館日/水曜日、年末年始
- 入館時間/9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料/大人300円 中学生200円
小学生以下 無料
団体割引(20名以上20%引)

※当館には、駐車場がございません。あらかじめご了承ください。



島津製作所 創業記念資料館 (登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
- 京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車2番出口徒歩3分
(地下鉄丸線「京都駅」より「丸御池駅」乗換、地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車)
- JR「京都駅」よりタクシーで20分



〒604-0921

京都市中京区木屋町二条南

●TEL/075-255-0980

●FAX/075-255-0985

●<https://www.shimadzu.co.jp/visionary/memorial-hall/>



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)
- 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載します。
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html>
ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞および日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話(通話料無料) **0120-094-777**
受付時間 9時~17時(土・日・祝日等を除く)

証券コード 7701

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、または証券会社等の口座への振込にされますと、支払開始日に確実に入金されますので、大変便利です。

口座振込を希望される場合

- ①口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。
- ②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社
電話(通話料無料) **0120-094-777**
にお申し出ください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

株式会社 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp>